

名護市人事行政の運営等の状況について

名護市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条に基づき、令和5年度名護市人事行政の運営等の状況を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免に関する状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

ア. 採用者の状況

(単位：人)

区分	行政職	技術職	消防職	保健師職	計
採用者数	22	4	6	2	34

※上記の採用者数には6名の前倒し採用者を含む。

イ. 退職者の状況

職種	理由				その他				計
	定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職		
行政職	0	5	6	0	1	0	1	13	
保育（幼稚園）教諭職	0	0	2	0	0	0	0	2	
技術職	0	0	3	0	0	0	1	4	
消防職	0	1	1	0	0	0	0	2	
現業職	0	1	0	0	0	0	0	1	
合計	0	7	12	0	1	0	2	22	

※任期付職員の任期満了者、割愛による退職者は含まない。

(2) 職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和6年	令和5年		
普通会計部門	一般行政部門	390	377	13	低所得世帯給付事業体制強化、まちなか再開発体制強化等による増
	教育部門	101	110	▲9	別部門への異動や退職等による未補充による減
	消防部門	82	80	2	別部門との人事交流や休職等に備えた体制・機能維持を図るための増
	小計	573	567	6	
公営企業等会計部門	水道	19	20	▲1	農業集落排水事業縮減（公営企業への移管業務）による減
	下水道	15	15	0	
	その他	26	26	0	
	小計	60	61	▲1	
合計		633	628	5	
再任用職員		18	22	▲4	退職、任期満了による減
フルタイム会計年度任用職員		63	47	16	保育教諭、選挙管理委員会事務職員の増

(3) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）

年齢区分	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	合計
職員数（人）	0	36	68	93	103	111	111	72	33	24	651
構成比（％）	0%	6%	10%	14%	16%	17%	17%	11%	5%	4%	100%
フルタイム会計年度任用職員数（人）	1	7	4	9	11	8	10	5	6	2	63
構成比（％）	1.6%	11.1%	6.3%	14.3%	17.5%	12.7%	15.9%	7.9%	9.5%	3.2%	100%

※職員数には再任用職員を含む。

2 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 職員採用候補者試験の日程（令和5年度実施分）

職種	試験 公告日	受付期間	1次試験	1次試験 合格発表	2次試験	2次試験 合格発表
全職種 共通	令和5年7月3日	令和5年7月3日 ～17日	令和5年9月17日	令和5年10月20日	令和5年11月19日	令和5年12月15日

(2) 採用試験受験者数及び最終合格者数（令和5年度実施分）

職種	試験区分	申込者数	受験者数	受験率	一次合格者	二次合格者
行政職	上級	71	54	76.1%	11	7
	初級	56	33	58.9%	5	2
技術職	土木（上級）	2	1	50.0%	1	1
	土木（初級）	0	-	-	-	-
	建築（上級）	1	0	-	-	-
	建築（初級）	4	3	75.0%	3	1
消防職	初級	57	37	64.9%	16	4
実務経験者	行政	29	27	93.1%	11	5
	土木	6	5	83.3%	4	4
	建築	0	-	-	-	-
合計		226	160	70.8%	51	24

3 職員の人事評価の状況

人事評価は、職員が業務を遂行するにあたって発揮した能力や業績について評価を行い、その結果を任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用することを目的に実施するものです。

区分	内容
評価期間	毎年4月1日～翌年3月31日
評価対象者	原則として全職員（特別職、休職等職員は除く）
評価項目	業績評価、意識・姿勢評価、能力評価
評価方法	全評価項目とも5段階評価

4 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

年度	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
5	64,554人	49,367,230千円	1,551,696千円	5,942,800千円	12.00%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

年度	職員数 A	給与費				1人当たりの給 与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
5	567人	1,920,521千円	375,471千円	736,175千円	3,032,167千円	5,348千円

(3) フルタイム会計年度任用職員給与の状況

年度	フルタイム会 計年度任用職 員数 A	給与				1人当たりの給 与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
5	47人	110,350千円	0千円	23,136千円	133,486千円	2,840千円

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

年度	5年度	4年度
ラスパイレス指数 (%)	94.3	94.6

(5) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

ア 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
名護市	40.8 歳	297,949 円	356,364 円	325,667 円
国	42.1 歳	323,823 円	— 円	405,378 円

イ 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区分		名護市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	196,200 円	196,200 円	196,200 円
	高校卒	166,600 円	166,600 円	166,600 円
技能労務職	高校卒	164,000 円	164,000 円	— 円
	中学卒	155,300 円	155,300 円	— 円

ウ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	270,600 円	342,900 円	383,300 円	413,400 円
	高校卒	228,800 円	287,400 円	340,600 円	366,400 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	289,400 円	297,000 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（令和6年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事または技師の職務	35人	8.6%
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	71人	17.4%
3級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	116人	28.4%
4級	係長、主査又は技査の職務	122人	29.8%
5級	課長、主幹又は技幹の職務	31人	7.6%
6級	困難な業務を行う課長、主幹又は技幹の職務	23人	5.6%
7級	政策調整官、部長又は参事の職務	11人	2.7%
合計		409人	100.0%

(7) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

名護市		国	
1人当たり平均支給額(令和5年度)		—	
1,298千円			
(令和5年度支給割合)		(令和5年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.45 月分	2.05 月分	2.45 月分	2.05 月分
(1.375)月分	(0.975)月分	(1.375)月分	(0.975)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職務の級により5~15%の加算		役職加算5~20%。管理職加算10%	

注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

名護市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績(令和5年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績(令和5年度決算)	12,712 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	81,487 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度)	27.5 %
手当の種類(手当数) 14 税務手当、徴税手当、防疫作業手当、防疫作業手当(特例)、保健指導手当、精神障害者及び行旅病人取扱手当、行旅死亡人取扱手当、福祉事務所従事者手当、保育手当、義務教育等教員特別手当、消防職員手当、救急・火災等出動手当、潜水手当、緊急消防援助隊手当	

オ 時間外勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績(令和5年度決算)	134,467 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	271 千円
支給実績(令和5年度決算)※フルタイム会計年度任用職員	2,278 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)※フルタイム会計年度任用職員	48 千円

カ その他手当（令和6年4月1日現在）

手当名	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
管理職手当	34,775 千円	496,786 円
休日勤務手当	23,560 千円	673,143 円
夜間勤務手当	2,683 千円	49,685 円
宿日直手当	84 千円	14,000 円
通勤手当	22,679 千円	66,703 円
通勤手当(フルタイム会計年度任用職員)	2,308 千円	49,106 円
扶養手当	77,146 千円	268,801 円
住居手当	66,324 千円	279,848 円

(8) 特別職の報酬等の状況 (令和6年4月1日現在)

区分	給料月額等	
給料	市長	869,000円
	副市長	706,000円
	教育長	648,000円
議員報酬	議長	484,000円
	副議長	426,000円
	議員	400,000円
期末手当	市長	(令和5年度支給割合)
	副市長	3.30月分
	教育長	(令和5年度支給割合)
	議長	3.30月分
	副議長	
	議員	
退職手当	市長	算定方式：給料月額×在職年数×500/100 支給時期：任期毎
	副市長	算定方式：給料月額×在職年数×300/100 支給時期：任期毎
	教育長	算定方式：給料月額×在職年数×250/100 支給時期：任期毎

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等の状況 (令和6年4月1日現在)

ア. 一般の職員の勤務時間帯 (交代勤務制、再任用職員等短時間勤務者を除く。)

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り			
	始業時間	終業時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分	17時15分	12時～13時	土曜日、日曜日

イ. 職員の休日

- ① 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- ② 12月29日～翌年の1月3日までの日 (※①に掲げる日を除く。)
- ③ 6月23日 (慰霊の日)

(2) 職員のその他の勤務状況 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

ア. 任命権者別年次有給休暇の行使状況

項目	部局	市長	教委	消防	議会	選管	監査	全体
平均行使日数 (日)		15(13)	14(13)	16	14	20	15	16(13)
行使率 (%)		45.3(84)	46(85.5)	44.9	44.6	59.3	74.2	52.4(84.7)

※平均行使日数は小数点以下四捨五入で処理。

※ () 内は、フルタイム会計年度任用職員分

イ. 任命権者別夏季休暇の行使状況

項目	部局	市長	教委	消防	議会	選管	監査	全体
平均行使日数 (日)		4(3)	4(3)	3	4	5	5	4(3)
行使率 (%)		82.6(90)	74.8(100)	64.8	71	100	100	82.2(95)

※平均行使日数は小数点以下四捨五入で処理。

※ () 内は、フルタイム会計年度任用職員分

ウ. 任命権者別その他主な休暇取得者数の状況

(単位：人)

休暇種別	部局	市長	教委	消防	議会	選管	監査	全体
私傷病休暇		84(2)	9(3)	4	8	3	2	110(5)
出産休暇		8	2	0	0	0	0	10
子の看護休暇		79(1)	16(1)	3	2	0	0	100(2)
短期介護休暇		7	10	0	0	0	0	17

※ () 内は、フルタイム会計年度任用職員分

6 職員の休業の状況

(1) 育児休業等の取得者数の状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：人）

休業種別	部局	市長	教委	消防	議会	選管	監査	合計
	育児休業	男	5	0	1	0	0	0
女		16	7	0	1	0	0	24
計		21	7	1	1	0	0	30
部分休業	男	0	0	0	0	0	0	0
	女	1	0	0	0	0	0	1
	計	1	0	0	0	0	0	1
配偶者同行休業	男	0	0	0	0	0	0	0
	女	1	0	0	0	0	0	1
	計	1	0	0	0	0	0	1
自己啓発等休業	男	0	0	2	0	0	0	2
	女	1	0	0	0	0	0	1
	計	1	0	2	0	0	0	3

7 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

職員が勤務実績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分（免職、休職、降任、降給）について、令和5年度は次のとおりです。

休業種別	部局	市長	教委	消防	議会	選管	監査	合計
	免職（人）		0	0	0	0	0	0
休職（人）		22	6	2	1	0	0	31
降任（人）		0	0	0	0	0	0	0
降給（人）		0	0	0	0	0	0	0

(2) 職員の懲戒処分の状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行を行った場合に行われる懲戒処分（免職、停職、減給、戒告）について、令和5年度は次のとおりです。

休業種別	部局	市長	教委	消防	議会	選管	監査	合計
	免職（人）		0	1	0	0	0	0
停職（人）		0	0	0	0	0	0	0
減給（人）		0	0	0	0	0	0	0
戒告（人）		0	0	2	0	0	0	2

8 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除の状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。令和5年度における職務専念義務の免除を受けた職員の延べ人数は次のとおりです。

項目	部局							合計
	市長	教委	消防	議会	選管	監査		
職務免除許可職員数	8	2	2	0	0	0	12	

(2) 営利企業等の従事の許可の状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

職員は、営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており、各任命権者の許可を受けた場合に限り従事することができることとなっています。令和5年度における営利企業従事許可の件数は、次のとおりです。

項目	部局							合計
	市長	教委	消防	議会	選管	監査		
営利企業等従事許可件数	3	5	1	0	0	0	9	

9 職員の退職管理の状況

令和5年度に退職した職員の再就職状況で、名護市職員の退職管理に関する規則第11条の依頼等の承認申請件数は以下のとおりです。

項目	部局							合計
	市長	教委	消防	議会	選管	監査		
承認申請件数	0	0	0	0	0	0	0	

10 職員の研修の状況

庁内研修、庁外研修（市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所等）、派遣研修の実施状況を示します。

研修区分	受講人数	研修名
庁内研修	1,099	・新採用職員研修 ・メンタルヘルス研修(管理者向けライン研修) ・文書事務研修 等
庁外研修	92	・沖縄県市町村職員研修センター20件 ・市町村職員中央研修所7件 ・全国市町村国際文化研修所2件 等
派遣研修	10	・友好都市人事交流派遣研修 ・内閣府防災スペシャリスト養成研修 ・内閣府等

11 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の実施状況（令和5年度）

区分	内容	対象者	受診者
職員健康診断	基本健診	全職員	495 人
	人間ドック	希望者	484 人

※会計年度任用職員（フル・パート）を含む全職員の状況である。

(2) 健康相談の状況（令和5年度）

区分	人数	内容
健康相談室利用者	1241 人	健康相談室で相談、指導（保健師常駐）
産業医面談者	62 人	基本月1回
心理士面談者	377 人	基本月5回

※会計年度任用職員（フル・パート）を含む全職員の状況である。

(3) 任命権者別公務災害補償の状況（令和5年度）

項目	部局							合計
	市長	教委	消防	議会	選管	監査		
公務災害	0	0	0	0	0	0	0	
通勤災害	0	0	0	0	0	0	0	

(4) 沖縄県市町村職員互助会に対する公費負担状況（令和5年度）

①互助会に対する公費負担額（千円）	②会員掛金総額（千円）	③互助会会員数（人）	④会員1人当たり公費負担額（円） ①/③	⑤公費負担率（%） ①/（①+②）
10,698	21,396	622	17,199	33.3%